



---

安 場 保 吉

『経済成長論』

筑摩書房 1980.5 xi+259 ページ

---

本書は『経済学全集』の1冊として刊行されているが、著者がみずからの長期にわたる研究生活を「総括」したと述べているほどの力のこもった労作である。

著者はイギリス産業革命以後、2世紀にわたって世界的に波及した「近代経済成長」を素材として経済成長論を構築しようとし、次のような課題を取り上げている。近代経済成長のマクロ的概観(第1章)、経済成長を支える諸要因(第2・3・6章)、経済成長のメカニズム(第4・5章)、経済成長のもたらした成果とひずみ(第7章)、

経済成長の将来展望(第8章)。このような課題の設定から示唆されるように、本書の内容や研究方法は「経済成長論」という題名から予想されるものとは異なっている。

「経済成長論」といえば、ハロッド以後の数学的なモデル分析を指すのが普通であるが、著者は現実を理解する上で助けになる限りでの単純な成長モデルのみを取り上げているにすぎない。したがって本書は抽象的な経済成長モデルの研究を追求したものではない。そのような方向を押し進めていくことは、著者によれば、数理経済学者の玩具をつくることになりかねないという。

著者は「経済成長論」のもう1つのタイプとして、クズネット流の実証分析を挙げている。本書は明らかにこのタイプの分析に近いが、著者はこの種の分析が理論を明示的に提示せず、数量的事実の部分的説明に終わっていると批判的である。そして本書がこのタイプの分析と異なる特色は、数量的な実証分析ではあるけれども、それに加えて理論を明示的に提示すると同時に、経済成長を歴史の流れの中でとらえるために比較経済史の手法を用いることである、と著者は述べている。かくして「筆者の研究方法が経済理論、実証経済学と比較経済史とを総合するものである」という表現は、著者の志向する「経済成長論」の方向をよく示しているといえる。

以上のことは、本書の「はしがき」に述べられている予告である。書評者としては、予告された研究方法が本書の中でどのように具体的に展開され、どのような成果を挙げているかを評価しなければならない。本書における議論の素材は、たんに一元的な数量の次元に還元された成長現象ではなく、歴史的事象としてのそれである。すなわち、著者が予告した壮大な研究方法にとって関連をもってくる素材は近代において記録された社会事象のすべてであって、ほとんど無限に近いものであろう。したがって本書はきわめて広範囲にわたる個別研究に依存せざるをえない。著者が龐大な知識をよく「総括」していることには感服のほかはない。このような場合、個々の知識のまとめ方が正鵠をえているかどうかとか、もっと別の知識に言及すべきではないかとかを一々論じてみても始まらない。そこで以下では、著者の成長分析の方法論が実際にどのようなものかという大局的な観点から眺めることにしたい。

本書の研究方法が「経済理論・実証経済学・比較経済史」の「総合」を特色とするものであり、しかも「類書がまったくない」というのであれば、そのユニークな方法論がそれ自体として展開されるべきであった。残念ながら、本書にはその叙述はない。

もちろん安場氏は別のところで数量経済史の潮流についての展望論文(「新しい経済史:革新と偏向」梅村又次その他編『数量経済史論集1・日本経済の発展——近世から近代へ』日本経済新聞社、昭和51年)を書いているし、本書の方法がそういった方向を目指すものであることは予想がつく。その展望論文の中で安場氏が引用しているロストウの「理論と歴史とが相会するにもっともふさわしい場所は、異なった社会における動態的变化の様相の——とくに経済成長の問題を中心とする——比較研究である」という言葉は、『経済成長論』における「総合」の性質を少しは敷衍するものとみなすことが許されるであろうか。しかし、われわれはもっと具体的なレベルにおいて「総合」の性質を知りたいのである。

まず著者は「理論」を明示的に提示するというのが、その「理論」とは何か。私の理解では、第4・5章で取り上げられているいくつかの素朴な成長モデルがそれに当たるように思われる。先に述べたように、本書では、歴史的现实を説明する上での現実妥当性を持つ成長モデルが取り上げられているからである。本書の理論的部分では、これらのモデル(基本的には新古典派成長モデル)の変種が抽象化された歴史的環境との関連で検討されており、この部分は著者の個性を窺わせて興味深い。ただし、二重構造モデルを日本に適用したい、いわゆる転換点が今世紀初めに起こったという主張がなされているが、その実証は納得的とは思われない。

そして本書の中核をなす第2・3・6章の資源・人口・資本・技術革新についての歴史的叙述は、このような成長モデルにおける変数ないしパラメーターに関するものとみることができであろう。

これはたしかに「理論」と「歴史」との総合の1つの仕方である。このような枠組みの中に龐大な歴史的統計や物語を取り入れた著者の腕には驚かざるをえない。しかし、著者は何故このような「理論」が歴史的分析の枠組みとして有効であると判断したのであろうか。著者はこのような「理論」の枠組みの選定について議論をしていないけれども、私はこの枠組みは2つの点で問題を含むと考える。

第1に、この成長モデルの枠組みは一口でいえば生産関数論である。それは経済過程の分析にとっては部分的な道具にすぎない。分配は生産の裏面としてインプリシットに位置づけられるかもしれないが、支出はこの枠組みから脱落する。私は経済過程の総合的な分析のためには、国民所得の生産・分配・支出の3面を枠組みとする方が優れていると思う。本書は生産関数論という制約さ

れた枠組みを取っているために、いろいろな要因が不自然な場所で不十分な視点から論じられるという結果になっている。たとえば、分配は「成果とひずみ」という章におかれて、成長の過程で分配がどう変るかという視点からのみ論じられており、分配が支出を通じて生産の成長を規定するという視点が脱落する。需要ないし支出の要因は投資を除きほとんど脱落し、辛うじて貿易が資源との関係で、また消費は貯蓄の裏返しとして想像しうるにすぎない。また生産面をなすはずの産業構造も工業化政策の問題として扱われ、産業構造の変化(たとえば工業化)は経済成長の原因というよりもむしろその帰結であるという一面的な説明が与えられてしまっている。このような例から分るように、問題はいろいろな要因をどういう場所で論ずるかという便宜の問題ではなく、成長過程の理解と本質的に結びついている。成長のメカニズムが生産関数に含まれる変数とパラメーターによって説明されるということが正しいならば、その他の諸要因は成長の影響を受けるにすぎないであろう。しかし成長は少なくとも国民所得の3面の相互的作用の過程であるとみる方が妥当ではなからうか。

第2に、既存の「理論」を「歴史」に当てはめて、歴史的事象の解釈をしたり、歴史的事実を整理したりすることは数量経済史の接近方法のすべてではない。そうすることは、うまくいった場合にも、結局は豊富な現実を既定の鋳型の中にはめ込むことに終わってしまう。経済成長の部分的側面を扱うさいにはそれでもよいが、経済成長の全過程を扱うさいには、むしろ多様な「歴史」の経験を数量的に整理して、そこからいっそう拡充された新しい「理論」を生み出すことが目標とされるべきであろう。そのためにもデータの一応の整序の枠組みが必要となるが、その枠組みは視野の限られたリジッドな生産関数論よりも、視野の広いルースな国民所得論の方が役に立つのではなからうか。一見して無理論と見えるクズネツの経済成長分析は、既存の理論的仮説を超える相互関連を、国民所得の枠組みに基づく事実発見(fact finding)を通じて打ち立てようとしたのであろう。したがって彼にとっての成長理論とは、既存の理論や知識の枠組みよりも一回り大きな規模のものである。

拡大された「理論」を求めるという見方からすれば、安場氏の生産関数論もクズネツの国民所得論もたんに「歴史」を整理し、事実を発見するための手段的価値をもつにすぎず、テストされるべき理論仮説というものではない。本書においても、経済成長の最大の要因が総要素生産性の上昇あるいは革新にあることが見出されてい

る。拡大された「理論」はまさにこれを分析し、体系化しなければならないであろう。本書はこの問題に対してもっぱら歴史的事象を引用する努力を払っているが、既存の理論の及ばぬところをそのような叙述によって埋めることで終わらずに、その中から何らかの仮説を示唆して欲しかったと思う。

以上のように見ると、著者の「総合」は実証的知識を媒介として、「理論」から「歴史」を見るという傾向を強くもっている。本書は一見したところ、豊富な歴史的叙述を含んでいるが、著者は思いのほか理論家であって、本書が『経済成長論』という題名を選んだのはやはり適切であったといえよう。私は「総合」には逆の方向のもの、すなわち「歴史」から「理論」を構成するという方向もあることを指摘したが、もちろん言うは易く、行うは難い。私のコメントは本書の性格を浮彫りにするためのものにほかならない。成長モデルと生産関数論という「理論」はきわめて制約された用具であるが、本書がその立場からこれだけの豊富な歴史的事象を整理していることは「理論」への賛歌というべきであろうか。

[塩野谷祐一]